

ANNUAL REPORT

2008





ごあいさつ

いま、この瞬間も
アジア、中東、アフリカに
PWJのスタッフが、現地の人とともにいます。

世界の支援の現場に、私たち、支援のプロがいます。
戦争や紛争に苦しんできた国、突然の大災害で生活基盤が崩壊してしまった地域、
支援を必要としながら、治安や社会的・地理的制約のために支援の手が十分に届いていないところで、
ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)のスタッフは現地の人びととともに活動しています。

1996年2月、PWJは、わずか3人のスタッフで活動を始めました。
母体になる団体や提携する海外の組織もなく、まさに手探りのスタートでした。
主な支援対象は、イラク北部のクルド人。抑圧されていたクルド人を支援することで
PWJは当時のフセイン政権から反政府団体とみなされ、
脅しを受けることもありましたが、安全を確保しつつ支援を続けました。
この経験があったからこそ、他の紛争地や危険地にも活動を広げることができました。
PWJは、支援の迅速さやロジスティックス(輸送・展開)の能力を高め、
その一方、住民に寄り添うことで細かなニーズをすくい上げることの大切さを学びました。

2008年度、PWJは、イラクやアフガニスタン、スーダンなどでの支援を継続しながら、
5月にミャンマー(ビルマ)で発生したサイクロンの被災者支援を実施しました。
会員・サポーター・寄付者のみなさまの思いを確実に被災者に届けるため、
PWJスタッフが実際に被災地に入って物資配布などを行いました。
私たちはこれからも、支援のプロとしての能力を高め、
支援を必要とする人びとに必要な支援を届けられるよう、努力を重ねてまいります。

2009年5月 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 大西健丞

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界をめざします。

ミッション

紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。
社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。
支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。
支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。
援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

Contents

2008年度 2008.2.1-2009.1.31
ピースウィンズ・ジャパン 年次報告書

ごあいさつ／ビジョン・ミッション	03
2008年度の支援事業マップ	04
支援のプロを、世界の現場へ	06
事業のご報告 イラク・アフガニスタン	08
リベリア・スーダン	10
東ティモール・モンゴル	12
ミャンマー・国内災害対応	14
国内事業	16
個人からのご支援／企業・団体との連携	18
いままでの活動／団体概要	20
2008年度会計報告	22

2008年度の支援事業マップ

受益者総数 のべ36,322世帯+308,486人



イラク Iraq

事業内容	実施場所		受益者
国内避難民支援	物資配布	衣類・衛生用品・生活用品・灯油等	97世帯+671人
	水・衛生支援	給水設備修復	10,884人
	医療支援	医薬品提供	20,933人
	インフラ整備	学校修復・増築	2,112人
発電機設置		97世帯	
干ばつ被災地緊急支援	物資配布	水タンク・家畜用水タンク等	ドホーク州 10,172世帯
	水・衛生支援	井戸建設・修復	ドホーク州・スレイマニア州 4,487世帯
復興支援	インフラ整備	診療所の建設・修復・増築	ドホーク州・スレイマニア州 175,000人

アフガニスタン Afghanistan

事業内容	実施場所		受益者
帰還地域復興支援	水・衛生支援	水資源調査	サリプル州 N/A
	農業支援	苗木配布	サリプル州サリプル地区 200世帯
干ばつ被災地緊急支援	水・衛生支援	緊急給水事業	サリプル州 サヤド地区・シラム地区 10,391世帯

リベリア Liberia

事業内容	実施場所		受益者
帰還民再定住支援	食糧配布	学校給食用	31,818人
	物資配布	住居資材	150世帯
	水・衛生支援	井戸建設および管理研修	3,750人
	インフラ整備	学校修復	350人
		学校寮建設	80人
		クリニック看護士用住居建設	12人
帰還民再定住支援	物資配布	住居資材	120世帯
	水・衛生支援	井戸修復および管理研修	15,246人
		トイレ建設	5,100人
		衛生教育	141人

スーダン Sudan

事業内容	実施場所		受益者
帰還民再定住支援	水・衛生支援	井戸建設および衛生・管理研修	ジョングレイ州ボー郡 アユッド郡・ドゥック郡 トゥイッチイースト郡 23,934人
		井戸技術研修	31人
	トイレ建設および衛生・管理研修	ジョングレイ州ボー郡 858人	
インフラ整備	学校修復	ジョングレイ州 トゥイッチイースト郡 ドゥック郡 621人	

東ティモール East Timor

事業内容	実施場所		受益者
地域開発支援	自立支援	コーヒー生産者自立促進	233世帯
	水・衛生支援	給水設備建設	エルメラ県 1,050人
	女性支援	女性グループ活動支援	150人

モンゴル Mongolia

事業内容	実施場所		受益者
開発支援	教育・子ども支援	貧困家庭の子どもの自立支援	ウランバートル市 7人

ミャンマー Myanmar

事業内容	実施場所		受益者
サイクロン被災者緊急支援	物資配布	衣類・衛生用品・台所用品・学用品・生活用品等	エヤワディ管区 ディディエ地区・ピヤボン地区 ボガレ地区・ラブッタ地区 10,324世帯+10,000人
サイクロン被災者復興支援	インフラ整備	道路修復	エヤワディ管区ディディエ地区 1,111人
		船着場修復	1,111人
		河川堰修復	384人
		橋修復	エヤワディ管区ボガレ地区 533人
		学校修復	54人
	収入向上	インフラ整備による雇用創出	エヤワディ管区ディディエ地区 669人 エヤワディ管区ボガレ地区 1,240人

新潟 Niigata

事業内容	実施場所		受益者
新潟県中越沖地震被災者支援	住居再建支援	家財道具保管	51世帯
	インフラ整備	福祉施設修復	103人

※受益者数の計算について 村でのインフラ整備や行政に対する医薬品提供など地域全体が対象となる支援については、事業実施地域の人口を受益者数として計算しています。

支援のプロを、世界の現場へ

希望に満ち、だれもが尊厳を持って生きられる平和な世界のために。

世界各地で、肌の色・宗教・文化の違いをのりこえて

12名(2009年1月31日現在)の日本人スタッフが、現地の人と力をあわせて活動しています。



Sudan
西野 ゆかり



Sudan
福田 佐容子



Liberia
三浦 慕



Myanmar
齋藤 雅治



Sudan
畠中 太



Iraq
角免 昌俊



Liberia
三浦 真穂



イラクの日々、 わたしの国際支援

イラク・ヨルダン駐在 角免昌俊

私が初めて国際協力にかかわったのは、青年海外協力隊の活動でした。理数科教師としてケニアに派遣されましたが、その活動はあまり順調ではありませんでした。任期を終え、一度は日本に戻りましたが、ケニアでのやり残した思いをきっかけに、NGOのインターンとして再訪問。その後、PWJのスタッフとなりました。

現在は、イラク復興支援を担当しています。初めてイラクに入った2007年。建設中のビルが多く、旧市街や幹線道路がきれいに整備されているのに驚きました。マーケットには、イランやトルコ、シリアなどの隣国の商品が並び、休日ともなると家族連れで混雑しています。どんな地方にも電信柱があり、紛争がなければもともと生活レベルが非常に高かったことがうかがえます。現在は治安の状況をみながら、イラクには毎月一回のペースで入っています。仕事の上で大変なことは、それこそ山のようにあるのですが、一番大切なのは健康体であること。外食は油たっぷりの肉料理ばかりのため、宿舎で日本食を作り、胃を休めるようにしています。

PWJが活動しているイラク北部に住んでいる人の大部分はイスラム教徒のクルド人ですが、アラブ人やキリスト教徒のアッシリア人、トルクメン、ヤジディ教などの民族や宗教が混在しています。イスラム文化が根底にはありますが、町を歩いていてもスカーフをまいている女性は少なく、開放的な雰囲気があります。町のいたるところに酒屋さんが堂々と営業しているのにびっくり。日常にお酒を飲ん

でいるようです。また、スタッフや支援地域の住民と接していて気づくのは、彼らの自尊心の強さ。特に保守的な町に行くと、「隣の家より小さな家は建てられない」と、まるで御殿のような家に住んでいたりします。最近では、結婚式の豪華さを競い合っているそうです。

イラク政府と国際支援によって復興の勢いを感じる一方、ニュースなどで報道されているような混乱も一部の地域では続いています。PWJ設立当初から続いたイラクでの活動は2008年度で13年目。現地からの信頼と期待も高まる中、現地の人と一緒に必要な支援を考え、計画し、ひとつひとつ実現していくこと。支援者や地域の状況にあわせて現地の人たちよりも広い視点で事業を組み立てることを大切にしながら、戦争がおこる前の平和な社会が戻ることをめざして日々活動しています。

角免昌俊プロフィール

- 1977年 奈良県出身
- 1999年 大学卒業後、大阪で教員として働く。
- 2000年 青年海外協力隊員としてケニアに派遣。
その後、NGOでケニアでの地域復興支援に参加。
- 2004年 ピースウィンズ・ジャパンに。
イラン地震、パキスタン地震などの
自然災害の緊急支援に関わる。
- 2006年 シエラレオネに赴任。
- 2007年 イラク・ヨルダンに赴任。
- 現在、PWJイラク現地代表としてイラク国内での復興支援
およびヨルダンでの連携調整に取り組む。

事業のご報告



Iraq



北部のドホーク州、スレイマニア州での復興支援に加え、治安が悪いためにイラク中・南部から北部との境界線付近に逃れてきた国内避難民と、その受け入れ地域に対する生活向上支援を続けました。

避難民の流入による人口の急増に対応し、小学校3校の増築と修復、井戸や水道ネットワークの建設、診療所への医薬品の提供などを行いました。ダシュマル国内避難民キャンプにプレハブの校舎を、ギルダセンキャンプには発電機を設置し、越冬のための灯油や子ども用の冬服を配布。夏には干ばつに対する緊急支援として井戸9本の掘削や水タンクの配布などを行ったほか、40度を超す暑さへの対策とし

て扇風機や魔法瓶を配布しました。

2007年度に始まったハラブジャ母子病院の建設事業は、2008年7月に入札を終え、8月から工事に入りました。完成は2010年7月の予定です。また、診療所10カ所の修復・建設工事が終わり、家具や医療機材の提供も完了しました。診療所は地元の保健局に引き渡され、地域医療の拠点となっています。10月には1980年代からイランに避難していた難民が帰国し、帰還民キャンプでのテント生活に入ったため、国連や他のNGOと協力して越冬に必要な灯油と灯油缶の配布を始めました。



Afghanistan



活動の柱となったのは、北部サリプル州の水資源調査です。利用できる水資源の量や分布、さらにその推移を把握するため、サリプル川流域にPWJ自身で設置した観測網を維持し、データ回収を続けるとともに、今後の事業協力の可能性などについてアフガニスタン政府の水・エネルギー省と協議を行いました。

2008年度は深刻な自然災害に見舞われ、その対応にも追われました。年初に北部を襲った寒波によって、多くの家畜を失った山岳域の農民を対象に、現金収入のもとになるリングゴヤンズの苗を配布。続いて発生した干ばつは近年まれにみる規模で、サリプル州でも灌がいのない農地(天水域)では小麦などの農

産物がまったく収穫できなくなりました。緊急支援として、地域復興開発省と連携し、8月から12月にかけて連日、給水車で村を回り、天水域に住む10,391世帯(約73,000人)に生活用水を供給しました。

2008年8月には日本人NGOスタッフの拉致・殺害という悲劇が起きるなど、アフガニスタンの全般的な治安状況は悪化傾向にあります。PWJが活動する北部では急激な変化はみられず、PWJは日本人スタッフの現地駐在を継続しています。今後も安全確保には十分な注意を払いながらアフガニスタンでの支援を続けていきます。

首都	バグダッド
人口	2,710万人
面積	44万km ² (日本の約1.2倍)
人間開発指数ランキング	データなし

PWJ設立時からの支援地。1996年2月、湾岸戦争後の経済制裁と、旧フセイン政権からの武力攻撃や迫害に苦しむ人びとを支援するため、北部クルド人自治区で活動を開始。巡回診療や、大規模な給水施設・住宅の建設、学校の修復などに取り組み、イラク戦争中も現地にとどまって活動を続けた。

<現地から> 角免昌俊(PWJイラク現地代表)
イラク全体で見ると、国際的な支援と現地の人びとの努力によって、治安は徐々に安定してきました。国内避難民の動きも少なくなり、バグダッド周辺に帰還する人も増え始めています。イラク北部では都市部と農村部の格差が問題になってきました。一方で、モスルやキルクーク、ハナキンなどの一部の地域では、武装集団や自爆テロなどによる部族間や宗派間の争いが完全には解決されていないため、近隣に住む人びとの生活が脅かされています。イラクでは、迅速な対応が必要な緊急支援と、長期的な視点での開発支援が同時に必要になってきています。PWJは、地域に根ざした復興支援とともに緊急期と開発期のギャップを埋めるための事業を今後も展開していきます。

首都	カブール
人口	3,000万人
面積	65万km ² (日本の約1.7倍)
人間開発指数ランキング	データなし

2001年、20年以上にわたる内戦と3年続きの干ばつで多くの住民が国内避難民となった。PWJはキャンプの約6,000家族にテントや食糧などを提供し、その後、学校や道路、井戸の建設、女性の収入向上支援などに取り組んだ。水資源調査に力を集中するため、多くの事業は2007年度までに終了した。

<現地から> 見島淳(PWJアフガニスタン現地代表)
2008年は、乾期の非常にひどい干ばつと食糧価格の高騰で、数百万人が飢餓に直面しました。治安問題、政府の脆弱さ、各国の思惑…。あと1発のボディーブローで膝が折れるボクサーのような状態のアフガニスタンです。今後を見据えて足腰を鍛えるには時間がかかります。基礎体力をつけるための支援なら、まず水不足への対応を基本から考え直したい。そのための水資源調査を継続しています。



リベリア Liberia



スーダン Sudan



リベリアでのPWJの活動は5年目に入り、2008年度も北西部のロファ州と南西部のボミ州で、隣国などから元の村に帰還してきた難民や国内避難民が生活基盤を再建するための支援を続けました。

ロファ州では、帰還した人びとが住居の再建に使う資材を150世帯に提供し、給水・衛生分野の支援として手掘り井戸19本を建設。保健分野では、診療所に併設する医療スタッフ用の宿泊施設3カ所を建設しました。教育分野では、ロファ州内で合計7校の学校修復を行い、州都ヴォインジャマ市では、国内でも5校しかない国立高等専門学校の修復事業を引き続

き進め、新たに女子寮を建設しました。また、2008年7月まで、コラフン郡とフォヤ郡にある帰還した子どもたちが通う学校を対象に、学校給食のための食糧配布を継続しました。

ボミ州でも、帰還民を対象とした住居支援や給水・衛生事業を続けました。120世帯に住宅資材を提供し、19本の井戸の修理とトイレ6基の建設を行うとともに、井戸の修理方法を身につけてもらうための研修を11の村で、保健衛生についての知識を伝える研修を13の村で開きました。難民などの帰還がほぼ終息したため、ボミ州での支援は2008年12月で終了しました。

事業開始から3年目を迎えたスーダン南部での支援は、対象地域とともに活動の内容も広がりました。柱となる水関連事業では、新たに支援を始めたアユッド郡を含むジョングレイ州内の4つの郡で、2008年度前半に計39本の井戸を建設。12月にはさらに28本の掘削を始めました。

井戸を引き渡したすべての村では、長く使い続けてもらうため、衛生に関する基礎知識に加え、ポンプの維持管理方法や、井戸を囲む家畜よけのフェンスや排水溝の整備方法などを住民に伝えました。また、雨期で建設作業が進まない8月、9月には、州の井戸修復チームのメンバーなどを対象に、井戸の掘削か

ら修理までのプロセスを総合的に学ぶ研修会を開きました。

このほか、ジョングレイ州ボー郡の小学校にトイレ2基を建設し、教師と生徒を対象とした衛生教育を行いました。新たに教育分野の支援として、ドゥック郡と東トゥイッチ郡でそれぞれ小学校1校の修復に取り組み、トイレも併設しました。

2009年度はエチオピアからの難民の帰還が始まるのに合わせ、水事業の対象地域をさらに州の北東部へと広げる計画です。遅れが目立つ保健分野の支援を始めることもめざしており、ボー郡内で診療所の建設を予定しています。

首都	モンロビア
人口	350万人
面積	11万km ² (日本の約3分の1)
人間開発指数ランキング	176位 / 179ヶ国中

15年におよぶ内戦で約80万人が難民となった。PWJは2001年、隣国シエラレオネでリベリア難民キャンプの運営を開始。内戦が終わり、難民の帰還が始まった2004年、シエラレオネなどと国境を接する北西部のロファ州に展開した。2006年度からは南西部のボミ州でも活動した。

<現地から> 三浦真穂(PWJリベリア現地代表)
2008年度はPWJがリベリアでの事業を開始してから一貫して実施してきた帰還民支援を補完するような事業に力を入れました。例えば、今までに修復した学校に井戸を掘ったり黒板を提供したり、新たに建物の修理を加えたりしました。難民の帰還も落ち着き、帰還民の定住支援が重視されるようになってきました。PWJの支援も物資を配布することから、住民が参加する復興支援へと変化しました。その分、非常に協力的で熱心なコミュニティと、支援は外部からもらうものと思っず住民参加のないコミュニティとに分かれましたが、協力的なコミュニティと話し合いを持ちながら事業を進めることで住民参加を促しました。

首都	ハルツーム
人口	3,856万人
面積	250万km ² (日本の約7倍)
人間開発指数ランキング	146位 / 179ヶ国中

2005年の南北和平成立後、20年にわたる内戦中に生まれた400万人を越す難民・国内避難民の帰還が始まった。PWJは2006年5月に南部で活動を開始し、井戸掘削をはじめ、トイレの建設や衛生教育を行って、難民の帰還と復興を促進している。一方、西部ダルフールでは人道危機が続いている。

<現地から> 備中哲人(PWJスーダン現地代表)
3年目を迎えた南スーダン事業は、受益者数も過去最大となりました。幹線道路の整備なども徐々に行われ、復興に向けて確実に前進していると感じますが、私たちが対象とする町から遠く離れた地域はまだ支援の手が十分に届いていない状況です。支援はおろか車や外国人が踏み入れることすら初めてという地域もあり、住民の大きな期待を感じます。同時に住民自身による道路開削など、熱心な事業参加が非常に印象的でした。雨期の洪水や道路状況の悪化、民族間の衝突など事業の上で多くの困難はありますが、限られた時間の中で最大限の支援活動が行えるよう挑戦していきます。



東ティモール East Timor



2003年度から続けてきたエルメラ県レテフォホ郡でのコーヒー生産者支援は、2期目の3カ年計画の最終年度を迎えました。2008年2月に起きた大統領と首相の襲撃事件の犯行グループがレテフォホ郡に逃げ込んだため、数カ月間にわたって国際スタッフが現地に入れない状況が続きましたが、幸い収穫作業には大きな支障はありませんでした。コーヒーは豊作に恵まれ、輸出量は8月と11月の2回合わせて54トン余りと、過去最高だった2006年度の2倍以上になりました。

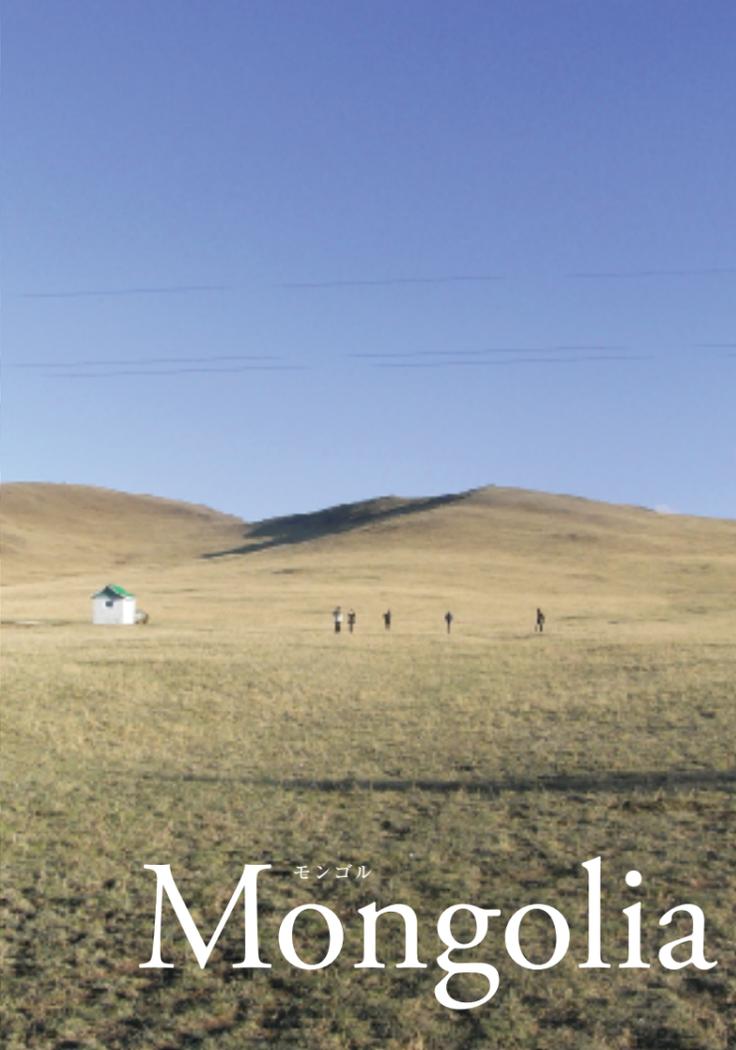
一方、生産者組合「カフェ・タタマイラウ」の運営を自立させ、すべての輸出作業を引き継ぐという目

標は、達成に至りませんでした。組合の自立が難しい背景には、70%にのぼる非識字率に象徴される生産者たちの教育や能力の問題もありますが、同時に首都以外の地域では、銀行やガソリンスタンド、自動車修理工場といった社会的なビジネス基盤が整っていないという問題もあります。2009年度以降は、輸出の実務をしっかりと担える組織の育成を当面の目標とし、時間をかけて組合の自立をめざす、という新たな方針で臨む予定です。

小規模ビジネスの振興をめざした生産者組合の女性グループの活動では、輸出規格に合わないコーヒーの地元市場での販売などを続けました。

<現地から> 金丸智昭(PWJ東ティモール現地代表)

2008年度は治安が大幅に改善し、2006年に発生した社会政治的危機以来、初めて治安面をほとんど気にすることなく事業を実施することができました。プロジェクトとしては、国際協力機構(JICA)の業務委託事業が2009年3月末で終了することとなり、東ティモール事業全体の方向性について再検討する必要に迫られました。この契機を前向きにとらえ、コーヒーのフェアトレード事業が自立発展性のある事業として脱皮していくことができれば、非常にいい意味での転機を迎えたことになると思います。



モンゴル Mongolia



貧困や家庭の事情のため親元で暮らすことができない子どもたちの支援を続けました。対象は、首都ウランバートルでPWJが2006年まで運営していた児童保護施設「ホックイル」から、「ベルビスト・ケアセンター(VCC)」に引き取られた子どもたちです。施設側との電話やメールのやりとりを通じて状況を確認しました。VCCからは折に触れて、子どもたちの様子を伝える写真付きの報告が届きました。ウランバートルでは6月末の総選挙をきっかけに暴動が発生しましたが、幸い子どもたちに影響はなく、学校が夏休みに入る6月10日からの約2カ月間、

彼らは恒例のサマーキャンプに参加。自然と親しみながら、さまざまな野外活動を体験しました。VCCで教育や職業訓練を受け、順調に進級した子どもたちは、「技術学校に進んで溶接工か配管工になりたい」「コンピューターや秘書業務を勉強したい」など、それぞれ将来の夢を抱いています。PWJが支援しているなかで最年少の女の子も、幼稚園を出て1年生になりました。支援対象の子どものうち1人は家族のもとへ戻り、2009年1月現在、7人がVCCで生活しています。PWJは今後も、VCCと連絡を取り合いながら子どもたちの支援を続けていきます。

首都	デシリ
人口	106万人
面積	1.4万km ² (長野県とほぼ同じ)
人間開発指数ランキング	158位/179ヶ国中

1999年、インドネシアによる併合状態からの独立派が多数を占めた住民投票後に騒乱が発生。PWJは騒乱直後から約1年半、家を焼かれた人々への住宅再建資材の配布を中心に活動。その後、唯一の輸出品であるコーヒーに着目し、2003年、地域開発プロジェクトとしてコーヒー生産者支援を始めた。

首都	ウランバートル
人口	263万人
面積	156万km ² (日本の約4倍)
人間開発指数ランキング	112位/179ヶ国中

PWJは1996年、草原火災の被災者支援を実施し、翌年から児童保護施設「ホックイル」を運営した。市場経済への移行などにより貧困が拡大し、路上生活の子どもは「マンホールチルドレン」とも呼ばれて社会問題になっていた。多くの子どもが家庭に戻り、ホックイル運営は2006年に終了した。



ミャンマー Myanmar

新潟県中越沖地震 国内災害対応

2008年5月2日から3日にかけて、サイクロン「ナルギス」がミャンマー（ビルマ）沿岸部を直撃し、死者・行方不明者14万人、被災者240万人（ミャンマー政府などの発表）という大きな被害をもたらしました。PWJは直後に情報収集を始め、現地調査を経て5月末に支援チームを被災地へ派遣。ミャンマー商工会議所連盟を現地の事業パートナーとし、被害が特に深刻だったエヤワディ管区の被災者10,000世帯に台所用品や衣類、補助食品などを配布しました。対象地域の学校の子どもには鉛筆、ノート、制服も届けました。

9月以降は、村の生活基盤の修復に住民と協力して取り組みました。農地を持たない人を雇用し、現金収入をもたらすことも目的としたこの事業により、12月までにディディエ地区とボガレ地区の計3つの村に道路、船着場、橋などが完成しました。ボガレ地区では、村が運営する小中学校2校の本格的な修復も行いました。これらの学校は、被災後に村人たちの手で応急修復がなされましたが、ヤシの葉やビニールシートで屋根と側面を覆った簡素なもので、教育環境の早急な改善が求められていました。

2007年7月に起きた新潟県中越沖地震の被災者に対する支援として、柏崎市西山町で、壊れた家屋の建て直しの際に家財道具の保管場所となるユニットハウス（プレハブ）10棟の提供を続けました。地区の祭りや復興イベントにも協賛し、住民と交流。住宅の再建は当初の見込みより遅れており、この支援は2009年秋まで続ける予定です。地震で被災した柏崎市内の福祉施設の修復支援は、老人福祉施設など2件の修復が2008年秋までに終わり、残る1件も2009年度初頭に完了しました。

強工事を支援する活動を始めました。2009年度にかけて、東京都墨田区の自治会や関係行政機関などと話し合いを重ねながら、耐震補強工事の普及に取り組む計画です。

将来の大規模災害に備えて企業や自治体を含むさまざまな組織との連携を強めるため、他のNGO2団体とともに、2008年4月に「災害即応パートナーズ」を結成しました。静岡県袋井市で12月に地元の自主防災組織などと連携した大がかりな避難所運営訓練を行ったほか、職員が防災士の資格を取得するなど、実際の支援を想定した準備を積極的に進めました。

2008年8月からは、地震によって多くの家屋が倒壊する恐れがある首都圏などで、一般住宅の耐震補

日本国内での活動地域

- 活動地域
- 「災害時の支援協定」を締結している自治体
- 岩手・宮城内陸地震現地調査
- 新潟県中越沖地震被災者支援
- 東京都 葛飾区／世田谷区
- 静岡県 袋井市

首都	ネピドー
人口	5,322万人
面積	68万km ² (日本の1.8倍)
人間開発指数ランキング	135位 / 179カ国中

災害発生当初は被災状況に関する情報は乏しく、被災者の支援活動を早期に開始することができた団体も少なかった。PWJは現地の事業パートナーと協力する形で、支援を必要とする人びとに直接支援を届けられることを確認した上で、支援実施を決定。日本人スタッフも被災地に入って活動した。

<現地から> 齋藤雅治(PWJミャンマー現地代表)
1月、2月といえば、例年なら米の収穫に忙しい時期です。しかし、サイクロンから時間がたっても、これまで農家で雇われてきた人びとには仕事も収入もなく、毎日の食糧に事欠く家庭が少なくありませんでした。私たちは、そうした人びとの暮らしを助けるため、被災直後に緊急生活物資を配った後は、村の船着場や橋、学校などの修復、子豚の配布、と活動を展開してきました。「村にこんな立派な学校ができるなんて夢にも思わなかった」「前は竹さおの橋を渡って一日に何度も隣村に行っていたけれど、新しい橋ができてとても便利になった」。こうした喜びの声を聞くたび、「これからも人びとの役に立つことが少しでもできたら」との思いを新たにしています。

国内事業

情報発信

支援活動に関する情報を、スピーディーに、そして的確に発信することを常に意識しています。とくに、PWJとして緊急支援を実施する可能性のある大規模災害などの発生時には、刻々と変化する状況やPWJの対応について、“リアルタイム”で伝えることをめざしています。

■ ミャンマー・サイクロン被害

2008年5月2日から3日にかけてミャンマー(ビルマ)を襲った大型サイクロン。被害がメディアで伝えられたのも、被災から数日たってからでした。PWJでは6日午後10時半ごろ、「支援の可能性も想定して情報収集を開始」との第一報をホームページ上に掲載しました。

■ アフガニスタン・日本人NGOスタッフ殺害事件

8月26日、アフガニスタンで復興支援にあっていた日本人NGOスタッフが誘拐され、後に殺害される事件が発生しました。同じようにアフガニスタンで復興支援活動続ける団体として、テレビや新聞などからの問い合わせや取材がPWJにも多数寄せられ、現地の状況や支援活動について回答。「治安悪化」に焦点を当てた報道が圧倒的だったなか、PWJは「アフガニスタンの実像」を伝えることに力を入れました。現地の写真を活用しながら、アフガニスタンにも人びとの普通の暮らしや喜怒哀楽があることをアピールしました。

■ 岩手・宮城内陸地震

6月14日午前8時43分に発生した岩手・宮城内陸地震では、発生から約40分後、「情報収集を開始した」との第一報をPWJのホームページに掲載。午後1時すぎには現地調査のためのスタッフの派遣を報告しました。

学校プロジェクト

世界の現状や国際支援について知ってもらうために、学校での講演、中・高校生の修学旅行のPWJ事務所への訪問を積極的に受け入れています。2008年度は9校の中・高校生がPWJ事務所を訪れました。2007年11月に広島県尾道市に開設した尾道事務所でも、学校プロジェクトを積極的に進めています。また、NGOや国際支援に関心を持つ学生・研究者と協力し、支援事業に関する情報データベースを公開する文部科学省委託の共同研究プロジェクトも引き続き進めました。



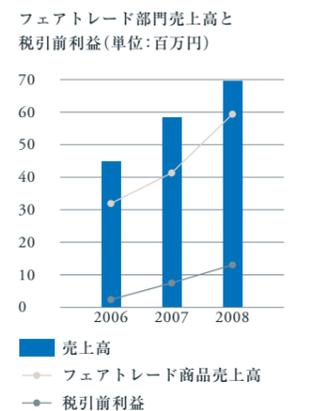
フェアトレード

消費が低迷するなか、PWJフェアトレード部門は2008年度、過去最高益を記録しました。フェアトレードが消費者、企業に拡大・定着してきたという背景に加え、東ティモール産コーヒーの日本への輸出量が増えたことが要因です。フェアトレードは生産者に正当な対価を払い、生産者や地域の人びとが普通の生活が営める環境づくりをめざします。必要に応じて技術指導(生産者に負担をかけない)を行い、生産者と消費者を「顔の見える関係」にし、環境に配慮した作物を生産することを目的としています。

■ 「すき家」などでフェアトレードコーヒーを販売

2007年4月からゼンショーグループのすき家で発売が開始されたドリッパック「フェアトレードコーヒー東ティモール」。販売店舗数は2008年度、2,000店を超え、東ティモール産コーヒーの売上だけでなく、フェアトレードへの認知・共感の拡大につながっています。

※2008年6月末現在、すき家全店、ココス、ビッグボーイ、ヴィクトリアステーション、ミルクキーウェイ、ジョリーパスタ、フラカツ、久兵衛屋、計約2,150店舗で販売



<株式会社ゼンショーCMD室長 川越貞夫さんの話>

当社には「世界から飢えと貧困を撲滅する」という企業理念があり、また、マス・マーチャндаイジング・システム(MMD)によって食に関するすべての工程に責任を持って、その安全性と品質を保証することを推進しています。飢えや貧困に苦しむ多くの地域がコーヒー生産国と重なっていることから、東ティモールのコーヒーをお客様に提供することで、企業理念の実現につなげたいと考えました。ご来店前からフェアトレードをご存知だったお客様や店舗で知った方から、さまざまなご意見をいただいております。そのほとんどが、フェアトレードの取り組みの強化への期待の声でした。社員の間からは、「対象国の生産者と直接交流したい」といった声も出てきています。

■ 株主優待品にフェアトレード商品

企業の株主優待や株主総会のギフトとしてフェアトレード商品をご購入いただくケースが増えました。フェアトレード商品やチャリティー商品を選ぶことが株主や消費者に好感を持って迎えられ、企業のイメージ向上をもたらしています。



個人からのご支援

日本のココロが、世界の現場へ届いています。

質の高い支援を続けていくために重要なのが、継続的な支援のための資金です。災害や紛争の発生から時間がたつとメディアなどでとりあげられる機会も減り、それとともに活動資金の確保も難しくなります。復興までの道筋には、長い時間が必要です。また治安や政情が不安定な中でも、確実に支援を届け、活動を継続していくためには、経験を積んだプロの集団であることが望ましいと私たちは考えています。経費をできるだけ抑えることは大切ですが、新たな危機にすぐに対応できるだけの装備や人材を維持するためにも資金確保は重要です。個人のみならず企業・団体からのご支援が大きな支えです。

■ 継続支援の柱、ピースサポーター

月々1,200円以上の自由な金額を設定し、その金額を毎月ご支援いただく制度です。銀行・ゆうちょ口座からの引き落としはもちろん、クレジットカードによる引き落としや郵便振替などによる年間一括納入によるご支援も可能です。ピースサポーターの人数も順調に伸びており、2008年度は前年度から約10%増加しました。

■ 定着するクレジットカードでの支援

支援方法の多様化には従来から力を入れてきました。なかでもクレジットカードによる支援はすっかり定着。2007年度では金額ベースで全体の3%弱、件数でも同5%弱に過ぎませんでしたが、2008年度は金額ベースで同8.8%、件数では同9.9%となりました。件数・金額はまだ小さいもののネット専業銀行(イーバンク銀行)経由の募金も徐々に増えています。

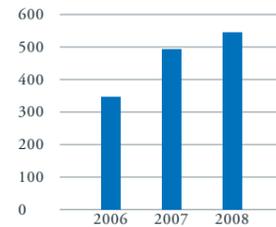
■ ブックキフ／ポイント寄付／クリック募金

2008年度、従来から大きく伸びたのが「ブックキフ」。不要になった本やCD、DVDをリサイクル本のチェーン「ブックオフ」に買い取っていただき、その査定額がPWJに寄付されます。2007年度に比べ、約30%も増加。また、クレジットカードの利用でたまるポイントの寄付も前年度より約45%増えて330万円近くになりました。クリック募金も年間に約290万円に上りました。

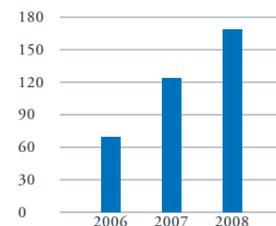
■ ボランティア

資金的な部分以外で、PWJの活動の大きな支えとなっているのが、ボランティアの存在です。2008年度は約140の方にボランティア登録をしていただき、発送など各種の事務作業や、翻訳、イベント、ボランティア企画による資金集めなど、さまざまな活動に取り組んでいただきました。PWJのボランティア活動は、コアボランティアが中心になって行われ、新しいボランティアへのオリエンテーションなどもボランティアが担っています。

ピースサポーターの数



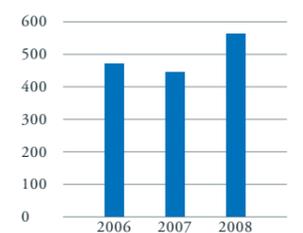
ブックキフの件数



企業・団体との連携

各社のCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や業態などに合った貢献の方法をともに考え、そこから連携事業を発展させることに力を入れてきました。その手法はビジネスに連動した形の協働事業が主であるため、経済状況が悪化した2008年度においても、企業による寄付件数は前年度に比べて23%増加しました。

企業からの寄付・会費・ブックキフの件数



▲ 株式会社三菱ケミカルホールディングス 株式会社三菱ケミカルホールディングスとの連携

途上国の貧困問題に取り組んできた株式会社三菱ケミカルホールディングスは、2008年、支援事業としてPWJのリベリアでの学校建設を選びました。同社とPWJは2007年以來、水関連事業や国内災害時の支援についても緊密な情報交換を重ねてきました。学校建設開始時には、社員対象に事業説明会を開催。活発な質疑応答を通じて、CSRに対する理解を深めました。

<株式会社三菱ケミカルホールディングス 総務室シニアマネージャー 後藤公位さんの話>

貧困に苦しむ人びとへの資金や物資の援助も時には必要ですが、それだけでは本当の意味での自立や問題の根本的解決にはつながらないと考えます。学校建設支援には、次世代を担う子どもたちへの思いだけではなく、コミュニティ全体のエンパワーメント(能力向上)への願いもこめられています。そのコミュニティと密接な関係を築き上げながら活動を続けてきたPWJからの報告を通じて、「地域住民主体の学校建設」の実際が社員に伝わることを期待します。



シャディ Enicil シャディ株式会社・株式会社エニシルとの連携

ギフトカタログ連合会のメンバー企業、シャディ株式会社・株式会社エニシルでは、贈答や結婚式の引き出物に使われるカタログの商品の一つとして「PWJへの寄付」を掲載しています。「商品をもろうより社会貢献を」というカタログ利用者の共感を得て、多くの方が寄付を選んでくださっています。



UNITED ARROWS LTD. 株式会社ユニテッドアローズとの連携

衣類や小物などを扱うセレクトショップを全国に展開する株式会社ユニテッドアローズは、各店舗でBGMとして一定期間使用したCD1,910枚を回収し、PWJに寄贈。このCDをリサイクルCDショップに買い取ってもらい、収益を活動資金として活用させていただいています。廃棄予定のCDが、大きな支援となりました。11月には、子会社のショップ「FRANQUEENSENSE」で、チャリティーセールを実施しました。

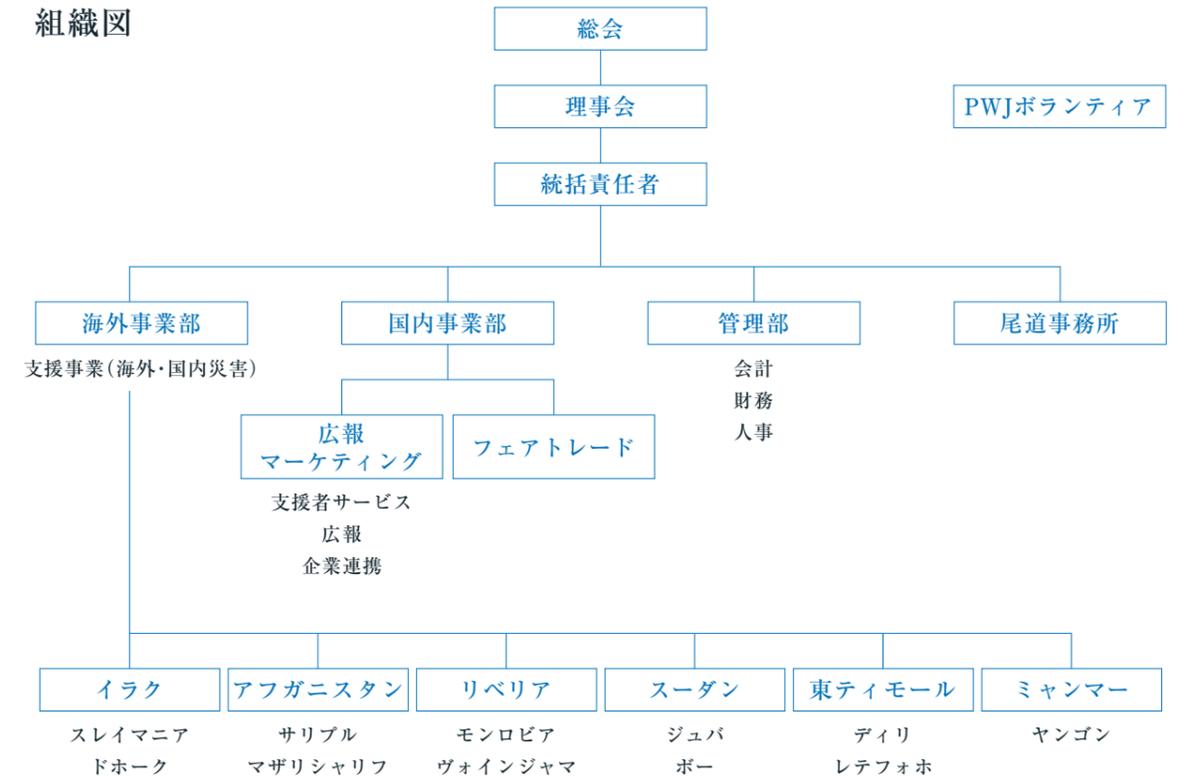
いままでの活動 2009年1月31日現在

1996	2月	ピースウィンズ・ジャパン設立
	3月	イラク北部クルド人自治区で支援事業を開始
	8月	モンゴルで支援事業を開始
1997	11月	インドネシアで支援事業を開始
1998	6月	朝鮮民主主義人民共和国で緊急食糧支援
	6月	朝鮮民主主義人民共和国で緊急食糧支援
1999	4月	旧ユーゴスラビア・コソボ自治州で緊急支援(～2000年3月)
	9月	中国雲南省チベット人自治州で支援事業を開始
	10月	東ティモールで国内避難民緊急支援を開始 NPO法人格を取得
2001	1月	インド西部震災被災者支援(～2001年9月)
	4月	シエラレオネで支援事業を開始
	12月	アフガニスタンで国内避難民緊急支援を開始 アフガニスタン復興NGO東京会議を開催
2002	2月	アフガニスタンで生活再建支援を開始
2003	3月	東ティモールでコーヒー支援事業を開始
	4月	イラク・クルド人自治区外に支援を拡大
	12月	イラン・バム震災緊急支援(～2006年2月)
2004	3月	リベリアで支援事業を開始
	10月	新潟県中越地震被災者緊急支援(～2004年11月)
	12月	インドネシア・スマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援(～2006年3月)
2005	3月	静岡県袋井市と「災害時の支援協定」を締結
	9月	アメリカ・ハリケーン被災者緊急支援
	10月	パキスタン北部地震被災者緊急支援(～2006年5月)
2006	3月	東京都葛飾区と「災害時の支援協定」締結 インドネシアでの事業を終了
	5月	東京都世田谷区と「災害時の支援協定」を締結
	7月	東ティモールで国内避難民緊急支援(～2007年10月)
	8月	スーダンで支援事業を開始
2007	1月	中国での事業を終了
	3月	シエラレオネでの事業を終了
	7月	新潟県中越沖地震被災者緊急支援(～現在)
	11月	尾道事務所開設
2008	5月	ミャンマー・サイクロン被災者緊急支援(～現在)
	6月	イラク干ばつ緊急給水支援(～2009年1月)
	7月	ピースツールズ株式会社設立
	8月	アフガニスタン干ばつ緊急給水支援(～2008年12月)

団体概要 2009年1月31日現在

名称	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
設立	1996年2月
法人格取得	1999年10月
事務局有給職員数	27名(海外駐在スタッフ 12名/国内事務局付けスタッフ 15名)
役員	代表理事 大西 健丞
	理事 杏中 保夫
	石井 宏明
	鍵山 秀三郎
	木村 町子
	三宅 登志子
監事	田中 新吾

組織図



2008年度会計報告

収支計算書 2008.2.01-2009.1.31

収入の部	円	構成比
特定非営利活動に係る事業		
会費収入	50,563,000	3.5%
一般寄付金収入	40,821,299	2.8%
特定目的寄付金収入 ①	25,724,099	1.8%
物品・現物等寄付収入	1,283,470	0.1%
政府からの補助金収入	123,111,411	8.5%
国際機関からの補助金収入	521,484,949	36.0%
助成金収入	360,445,408	24.9%
その他事業収入(業務委託等)	25,991,930	1.8%
その他収入(固定資産売却収入、受取利息、雑収入等)	3,674,512	0.3%
小計	1,153,100,078	
その他の事業 収益事業収入	78,354,080	5.4%
当期収入合計	1,231,454,158	
前期からの繰越金 ③	217,235,577	15.0%
収入計	1,448,689,735	
支出の部	円	構成比
特定非営利活動に係る事業		
イラク事業	444,957,935	30.7%
アフガニスタン事業	60,320,279	4.2%
リベリア事業	76,969,754	5.3%
スーダン事業	124,159,024	8.6%
東ティモール事業	19,018,126	1.3%
モンゴル事業	668,000	0.0%
ミャンマー事業	98,374,293	6.8%
国内災害事業	4,555,295	0.3%
事業共通費	5,569,006	0.4%
広報活動・募金活動	21,537,092	1.5%
東京事務局運営費	33,290,082	2.3%
その他支出(助成金返還額、為替差損、支払利息等)	74,792,194	5.2%
小計	964,211,080	
その他の事業 収益事業支出	63,408,970	4.4%
当期支出合計	1,027,620,050	
次期への繰越金 ③	421,069,685	29.1%
支出計	1,448,689,735	

① 特定目的寄付金収入の内訳

イラク事業	991,548円
モンゴル事業	1,209,053円
東ティモール事業	1,577,728円
アフガニスタン事業	2,445,920円
リベリア事業	8,576,706円
スーダン事業	3,293,771円
ミャンマー事業	7,628,373円
新潟県中越沖地震	1,000円
計	25,724,099円

② 2008年度に補助金、助成金、業務委託を受けた主な団体

- ・ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)
- ・ 特定非営利活動法人 チャリティ・プラットフォーム
- ・ 外務省
- ・ 独立行政法人国際協力機構(JICA)
- ・ フェリシモ基金事務局
- ・ 財団法人 新潟県中越沖地震復興基金
- ・ 国際移住機関(IOM)
- ・ 国連開発計画(UNDP)
- ・ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
- ・ 国連児童基金(UNICEF)
- ・ 国連世界食糧計画(WFP)
- ・ 国連人道支援基金 Common Humanitarian Fund
- ・ スイス開発協力庁(SDC)

③ 前期からの繰越金・次期への繰越金には、補助金、助成金、業務委託、特定目的寄付金等の未使用分を含みます。



PWJは、監査法人エムエムピージー・エーマックによる外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。

貸借対照表 2009年1月31日現在

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 資産の部			
現金預金	362,741,652	19,190,753	381,932,405
海外現金預金	67,595,609	0	67,595,609
売掛金	0	6,344,540	6,344,540
商品	0	5,987,958	5,987,958
未収入金	2,390,411	0	2,390,411
「その他の事業会計」立替金	17,614,179	0	17,614,179
立替金	1,121,424	0	1,121,424
前払金	418,500	0	418,500
仮払金	7,000	0	7,000
前払費用	4,511	0	4,511
流動資産計	451,893,286	31,523,251	465,802,358*
建物構築物	651,885	0	651,885
車両運搬具	5,995,483	0	5,995,483
工具器具備品	6,613,870	17,262	6,631,132
電話加入権	308,952	76,440	385,392
商標権	1,418,383	811,069	2,229,452
ソフトウェア	318,500	0	318,500
差入保証金	3,698,000	0	3,698,000
権利金	630,000	0	630,000
固定資産計	19,635,073	904,771	20,539,844
資産合計	471,528,359	32,428,022	486,342,202*

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
II 負債の部			
未払金	7,306,925	0	7,306,925
未払費用	539,178	0	539,178
未払法人税等	0	2,405,100	2,405,100
未払消費税等	256,813	1,012,087	1,268,900
前受金	0	5,947	5,947
預り金	27,218,665	0	27,218,665
短期借入金	50,000,000	0	50,000,000
「特定非営利活動に係る事業会計」仮受金	0	17,614,179	17,614,179
流動負債計	85,321,581	21,037,313	88,744,715*
退職給与引当金	6,188,123	0	6,188,123
固定負債計	6,188,123	0	6,188,123
負債合計	91,509,704	21,037,313	94,932,838
III 正味財産の部			
正味財産 [うち当期正味財産増加額]	380,018,655 [174,281,702]	11,390,709 [6,353,693]	391,409,364 [180,635,395]
正味財産合計	380,018,655	11,390,709	391,409,364
負債及び正味財産合計	471,528,359	32,428,022	486,342,202*

*内部取引 17,614,179を差引いています。

【2008年度の高額寄付企業・団体】(20万円以上。相当額の物品寄付を含む。また社員や顧客などの寄付を集約/代行して入金した額を含む)
 携帯クリック募金事務局(アサップネットワーク株式会社)/アフガンの子どもたちに美味しいものをごちそうする会/株式会社エクスパンド/株式会社エニシル/花王株式会社/花王ハートポケット倶楽部/かみひとねっとわーく京都/ギフトカタログ連合会/株式会社クレディセゾン/災害即応パートナーズ/ジェイワード株式会社/株式会社ジェーシービー/シャノンマーレエージェンツ/シャノンマーレエージェンツ/新日本石油株式会社/ソフトバンクテレコム株式会社/大同紙工印刷株式会社/特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム/株式会社ディ・エフ・エフ/ノースウエスト航空会社/生活協同組合バルシステム東京/株式会社ヒロイン/有限会社フエヌア/ブックオフグループ/株式会社プレーリードッグ/文理開成高等学校/財団法人毎日新聞東京社会事業団/株式会社三菱ケミカルホールディングス/三菱電機関連労働組合連合会/株式会社メディコム/ヤフー株式会社/株式会社有隣堂/株式会社ユナイテッドアローズ/株式会社横浜オペレーション



特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚3-2-15 第二ベルプラザ2F

Tel 03-5304-7490 Fax 03-5304-7342 E-mail meet@peace-winds.org

www.peace-winds.org